

2020年度 第2四半期 決算説明会

2020年11月10日



➤ それでは、2020年度第2四半期の決算概要をご説明いたします。

I **2020年度 上期 決算実績** ——— **01**

II **2020年度 通期 業績予想** ——— **13**



2020年度 上期 決算実績

1. 事業環境等の振り返り
2. 業績ハイライト
3. 事業別の概況

Copyright © 2020 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

➤ はじめに、上期の実績をご説明します。

1.事業環境等の振り返り

国内建設市場の動向

- 公共投資は堅調に推移
民間設備投資は投資姿勢に慎重さが増し、減少傾向
- 労務・資機材の需給は総じて安定的に推移

新型コロナウイルスの影響

- 単体建設事業、開発事業等への影響は軽微
- 国内関係会社は、運営施設の稼働率低下はみられたが、
建設事業は堅調に推移
- 海外関係会社は、北米地域における影響は限定的、
一方、東南アジア地域では建設事業、運営施設事業への影響が長期化

Copyright © 2020 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

- 上期の事業環境を振り返ります。
- 国内建設市場につきましては、
公共投資は堅調に推移した一方で、
民間設備投資は新型コロナウイルスの影響により、企業の投資姿勢に慎重さが増し、
減少傾向が続きました。
また、労務・資機材の需給は安定的に推移しました。
- 新型コロナウイルスの業績への影響につきましては、
感染症拡大防止対策を徹底し、事業の継続、生産力の維持に努めた結果、
単体建設事業への影響は軽微にとどまりました。
開発事業等についても、販売事業、賃貸事業ともに大きな影響は見られませんでした。
- 国内関係会社に関しましては、運営するホテルやゴルフ場の稼働率低下は見られましたが、
建設事業は堅調に推移しました。
- 海外関係会社におきましては、北米地域における影響は限定的であった一方で、
東南アジア地域においては、公的な規制等により、複数の国において現場を一時閉鎖し、
再開後も一部の現場は本格的な稼働に至っておりません。
また、ホテル等の運営事業に関しても、移動制限等による稼働率低下が長期化しております。

2.業績ハイライト

前年同期比 減収増益、通期予想に対して順調な進捗

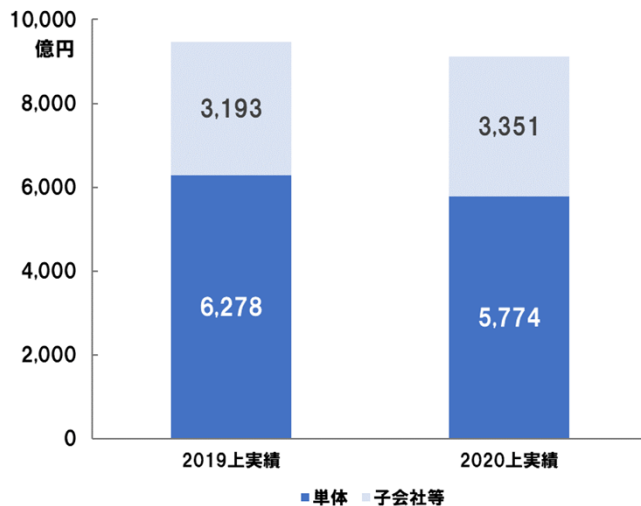
単位:億円	2019上 実績	2020上 実績	前年 同期比	進捗率	期首 通期予想
売上高	9,471	9,126	△345	48.8%	18,700
営業利益	597	720	122	64.9%	1,110
経常利益	650	793	142	67.3%	1,180
※1 四半期純利益	498	518	20	64.8%	800
建設事業受注高	8,013	7,034	△978	38.4%	18,300
有利子負債残高	※2 3,268	3,076	※3 △191	—	3,800

※1 親会社株主に帰属する四半期純利益 ※2 2019年度末実績 ※3 前年度末比

- 連結業績のハイライトです。
- 今年度上期は、売上高は前年同期より減少しましたが、各段階利益はいずれも前年同期より増加しました。
- 期首に発表した通期予想に対する進捗は、各段階利益ともに60%を超えました。
- 建設事業受注高は、単体建築事業における減少を主因に、前年同期を下回りました。有利子負債残高は前年度末から減少しております。

2.売上高

単位:億円	2019上 実績	2020上 実績	前年 同期比
売上高	9,471	9,126	△345



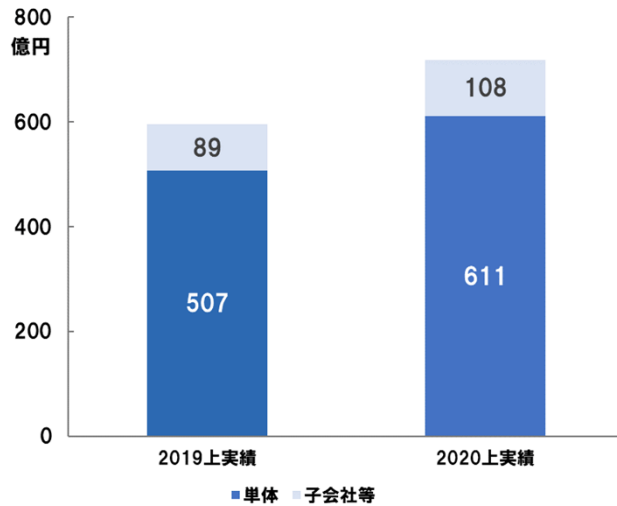
増減要因 (前年同期比)

- 単体土木事業 +234
- 単体建築事業 △855
- 海外関係会社 +190

- 業績の詳細をご説明します。
- 売上高は、前年同期比△345億円減少の9,126億円となりました。
- 単体建築事業の減少が主な要因です。

2.営業利益

単位:億円	2019上 実績	2020上 実績	前年 同期比
営業利益	597	720	122



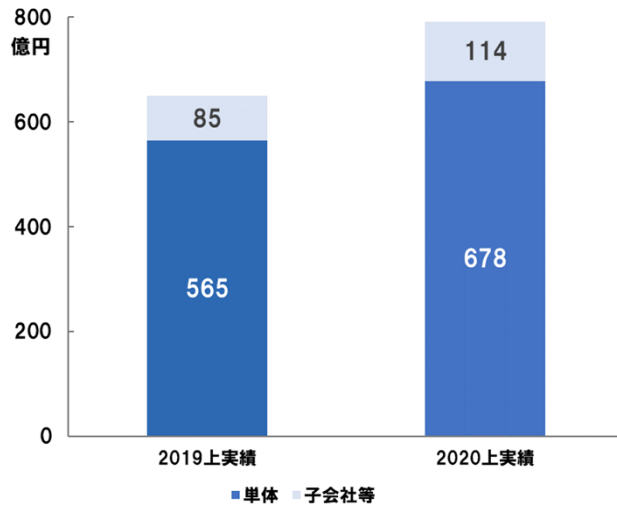
増減要因 (前年同期比)

- 売上総利益 (土木事業) +108
- 売上総利益 (建築事業) △50
- 売上総利益 (開発事業等) +47

- 営業利益は、前年同期比+122億円増加の720億円となりました。
- 単体土木事業の利益率の向上
及び大型物件の引き渡しがあった開発事業等における増益が主な要因です。

2.経常利益

単位:億円	2019上 実績	2020上 実績	前年 同期比
経常利益	650	793	142



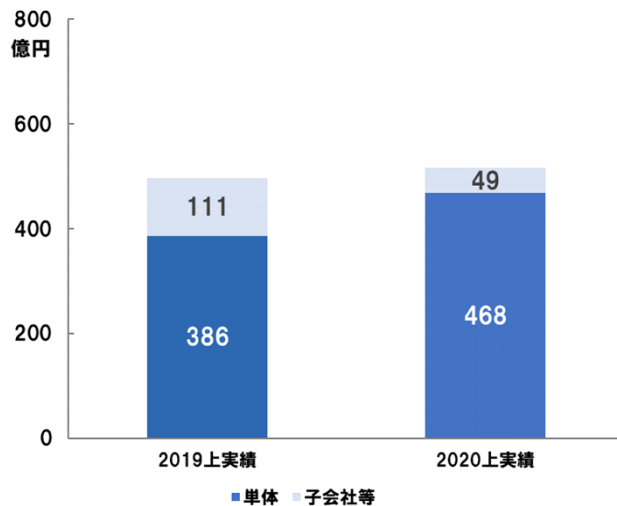
増減要因（前年同期比）

➤ 営業利益	+122
➤ 営業外損益	+20
〔 持分法投資損益 〕	+13

- 経常利益は、前年同期比+142億円増加の793億円となりました。
- 営業外損益の良化は、持分法投資損益の改善が主因です。

2.親会社株主に帰属する四半期純利益

単位:億円	2019上 実績	2020上 実績	前年 同期比
四半期純利益	498	518	20



増減要因 (前年同期比)

- 経常利益 +142
- 特別損益 △82
- 法人税等 △34
- 非支配株主持分 △5

- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比+20億円増加の518億円となりました。
- なお特別損益につきましては、前年同期に独占禁止法関連損失引当金戻入額を計上している一方で、今期は投資有価証券評価損を特別損失に計上しています。

3.事業別の概況 ①土木事業(単体)

受注高

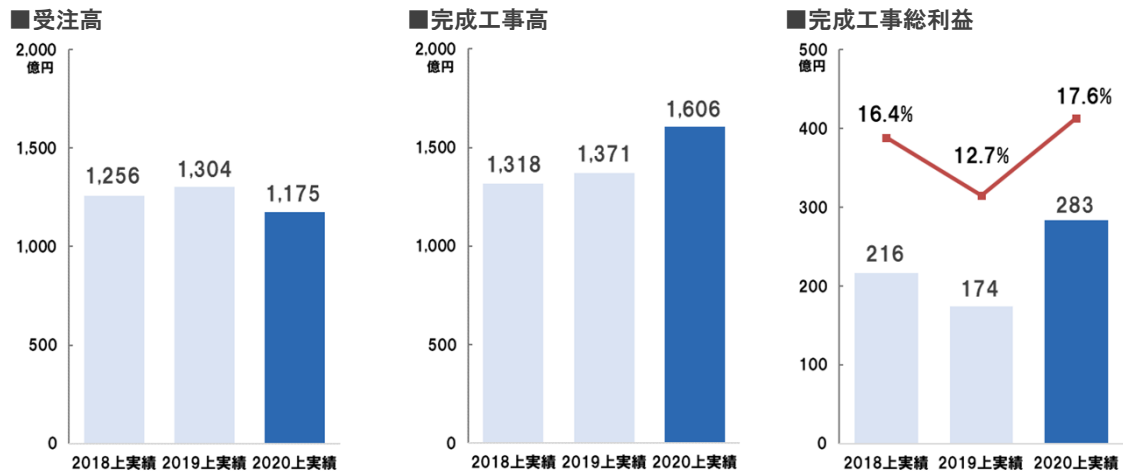
- 上期の受注目標案件が少なかったことを要因に減少

完成工事高

- 順調な進捗により増収

総利益

- 当期竣工予定工事の損益改善により増益



Copyright © 2020 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

- 続いて、事業別の業績をご説明します。最初に、単体の土木事業です。
- 受注高は上期の目標案件が少なかったことを主因に減少し、1,175億円となりました。
- 完成工事高は手持ち工事の順調な進捗により、前年同期比+234億円増加の1,606億円となりました。
- 完成工事総利益は当期中に完成を予定する工事を中心に損益改善が進んだことから前年同期比+108億円増加し、283億円となりました。利益率は17.6%です。

3.事業別の概況 ②建築事業(単体)

受注高

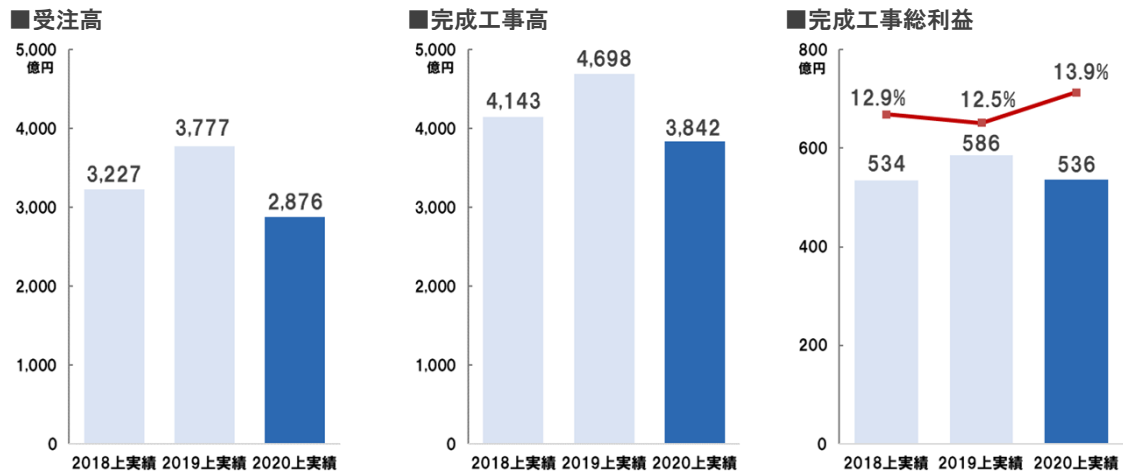
- 緊急事態宣言に伴う契約交渉や手続きの遅れ等により減少

完成工事高

- 期首繰越高が前年同期と比較し減少していることが影響

総利益

- 減収による減益



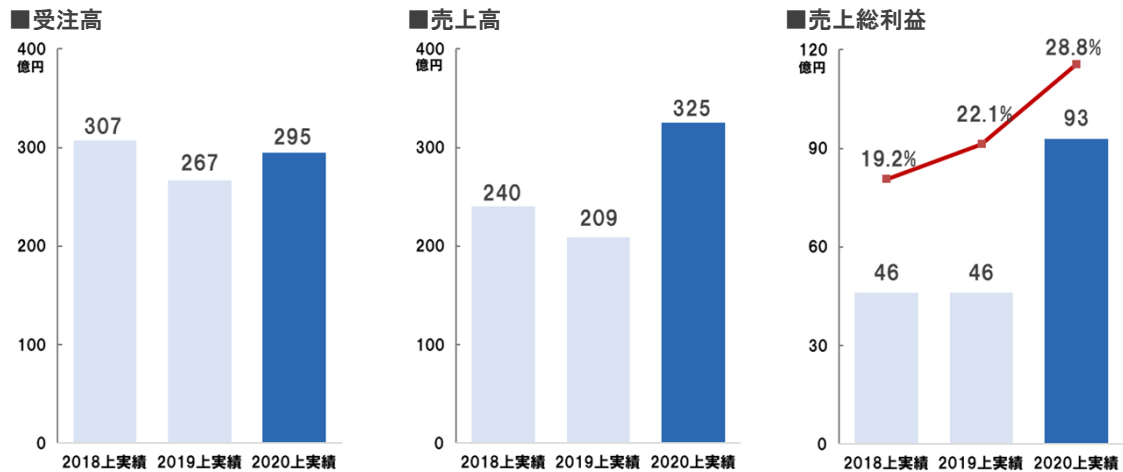
Copyright © 2020 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

- 単体の建築事業です。
- 受注高は、緊急事態宣言の影響による契約交渉の遅れや営業活動の停滞を主因に前年同期比△900億円減少の2,876億円となりました。
- 完成工事高は、期首の繰越高が前年同期と比較し減少していることなどから、前年同期比△855億円減少の3,842億円となりました。
- 完成工事総利益は、完成工事高の減少により、前年同期比△50億円減少の536億円となりましたが、利益率は、工事終盤における損益改善等により、前年同期を上回る13.9%となりました。

3.事業別の概況 ③開発事業等(単体)

受注高 ➤ 前年同期を上回る受注高を確保

売上高 }
総利益 } ➤ 不動産販売事業における大型物件の引き渡しにより増加



Copyright © 2020 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

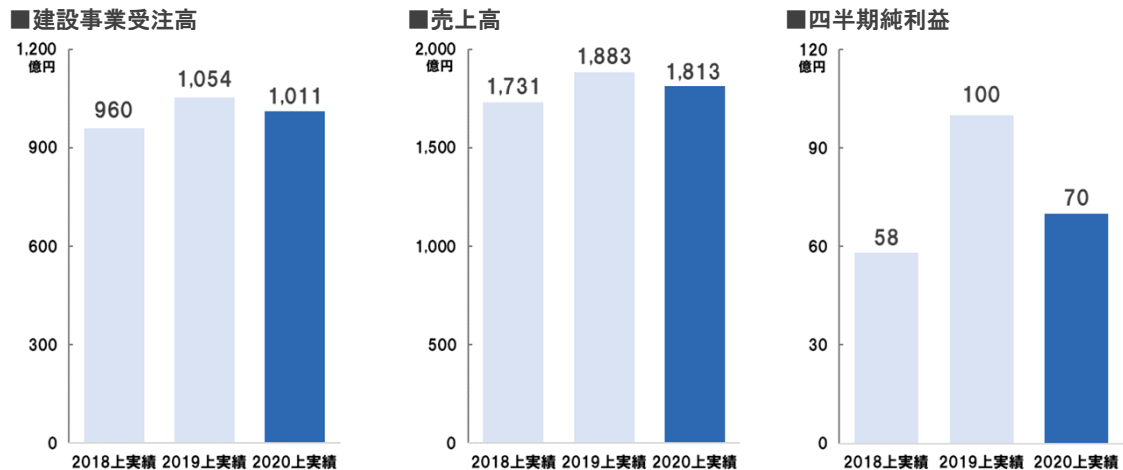
- 単体の開発事業等です。
- 受注高は前年同期比+28億円増加の295億円となりました。
- 不動産販売事業における大型物件の引渡しを主因に
売上高は325億円、売上総利益は93億円となり、前年同期を大きく上回りました。

3.事業別の概況 ④国内関係会社

受注高 ➤ 内装工事など建築仕上り工事の受注が減少

売上高 ➤ 高水準の前年同期を下回る

四半期純利益 ➤ 建設事業の利益率の改善により、営業利益は前年同期と同水準を維持
➤ 19年度に独占禁止法関連損失引当金戻入額29億円を計上



Copyright © 2020 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

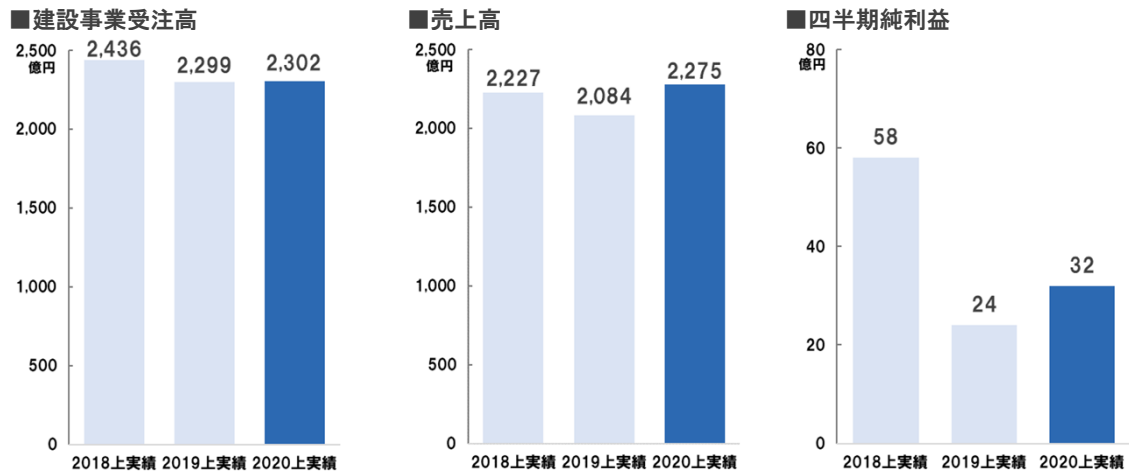
- 国内関係会社です。
- 建設事業受注高は、1,011億円となりました。
内装工事など建築仕上り工事の受注減少を主因に前年同期を下回っています。
- 売上高は、高い水準であった前年同期を下回り、1,813億円となりました。
- 建設事業の利益率の改善により、営業利益は前年同期と同水準を維持したものの、前年同期は独占禁止法関連損失引当金戻入額29億円を計上していることから四半期純利益は前年同期比減少し70億円となりました。

3.事業別の概況 ⑤海外関係会社

受注高 ➤ 前年同期と同水準を確保

売上高 ➤ KUSA(米国)の増加を主因に増収

四半期純利益 ➤ 増収に加え、KUSA(米国)の流通倉庫開発事業が貢献



Copyright © 2020 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

- 海外関係会社です。
- 建設事業受注高は前年同期と同水準の2,302億円となりました。
- 売上高は、KUSA(米国)の増収を主因に 前年同期比+190億円増加し、2,275億円となりました。
- 増収に加え、KUSA(米国)の開発事業における流通倉庫の有利売却が貢献し、四半期純利益は、前年同期比+7億円増益の32億円となりました。



2020年度 通期 業績予想

1. 事業環境等の見通し
2. 業績ハイライト
3. 事業別の概況
4. 投資計画
5. 株主還元

Copyright © 2020 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

➤ 続きまして、2020年度 通期の業績予想をご説明します。

1.事業環境等の見通し

新型コロナウイルスの影響

- 国内外の建設需要に不確実性があり、動向を注視していく
- 単体建設事業の工事施工への影響は限定的
- 単体開発事業等の不動産賃貸事業、販売事業への影響は軽微
- 国内関係会社は、運営する一部の施設において稼働率低下が継続するが、建設事業が堅調であり、業績への大きな影響はない
- 海外関係会社は、特に東南アジア地域において、一部の現場の本格稼働や運営施設の稼働率回復に時間が必要な状況

- まず、新型コロナウイルスの影響についてご説明します。
- 受注については、国内外の建設需要に不確実性があり、競争環境は厳しくなりつつあります。
新たなニーズに対応する技術や提案を軸とした受注活動を展開し、受注高の確保と利益率の維持・向上を図ります。
- 単体建設事業においては、感染症拡大防止策を徹底した施工を継続しており、影響は限定的と見込んでおります。
施工の遠隔管理化、ロボット化、自動化に向けた取組みを加速しています。
- 単体開発事業等への影響は、引き続き軽微なものにとどまる見込みです。
- 国内関係会社が運営する施設の内、ゴルフ場の来場者は回復傾向にありますが、一部のホテルの稼働率低下が続いています。
建設事業が総じて堅調であるため、業績への大きな影響はない見込みです。
- 海外関係会社は、東南アジア地域における建設事業やホテルなどの運営施設事業への影響が今年度中は継続する見通しであり、感染症の再拡大にも注視が必要です。

2.業績ハイライト

上期実績、今後の経営環境を踏まえ業績予想を修正

単位:億円	2019通 実績	2020通 期首予想	2020通 最新予想	前年度比	期首予想比
売上高	20,107	18,700	19,100	△1,007	400
営業利益	1,319	1,110	1,150	△169	40
経常利益	1,466	1,180	1,230	△236	50
※1 当期純利益	1,032	800	800	△232	0
建設事業受注高	17,528	18,300	17,900	371	△400
有利子負債残高	3,268	3,800	3,800	531	0

※1 親会社株主に帰属する当期純利益

- 修正発表しました通期の業績予想です。
- 上期の業績動向と今後の経営環境を踏まえた最新の業績予想は、売上高1兆9,100億円、営業利益1,150億円、経常利益1,230億円、当期純利益は800億円です。
- 売上高は国内関係会社及び土木事業の増加を主因に期首予想から+400億円増加を見込んでおります。
- 利益につきましては、売上総利益ベースでは、特に東南アジアにおける新型コロナウイルスの影響が長期化しているため海外関係会社が低下しますが、単体の土木事業、開発事業等、国内関係会社の向上が補い、販管費も減少する見通しであることから営業利益は+40億円、経常利益は+50億円増加する見込みです。
- 当期純利益に関しましては、特別損失の計上により期首予想と同額を見込んでおります。
- 建設事業受注高は、期首予想を△400億円下回る1兆7,900億円を見込んでおります。海外関係会社の受注が期首予想を下回る見込みであることが主因です。
- 有利子負債残高は、期首予想と同額の3,800億円を見込んでおります。

3.事業別の概況 ①土木事業(単体)

受注高

➤ 期首予想を据え置く

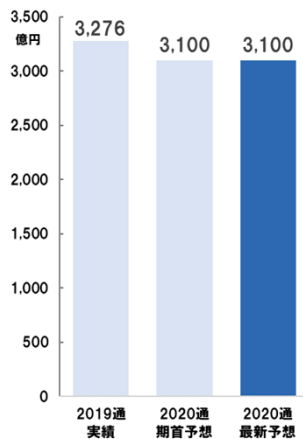
完成工事高

➤ 手持工事の順調な進捗を反映し上方修正

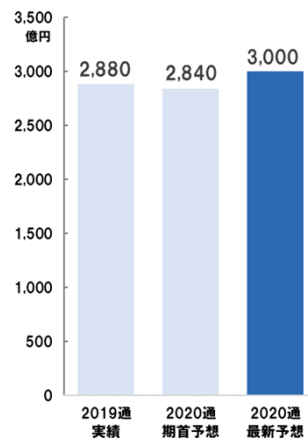
総利益

➤ 完成工事高の増加により増益を見込む

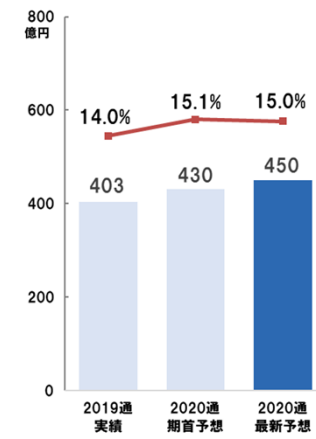
■受注高



■完成工事高



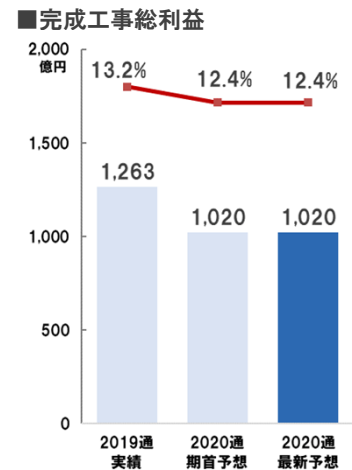
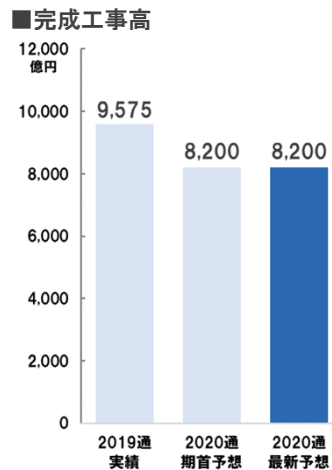
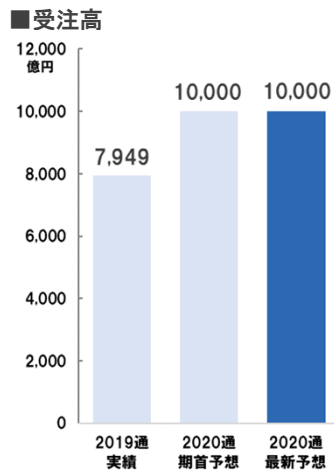
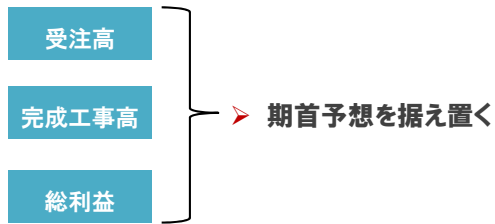
■完成工事総利益



Copyright © 2020 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

- 事業別の業績予想をご説明します。
最初に、単体の土木事業です。
- 単体の土木事業につきましては、
受注高は期首予想を据え置いております。
- 完成工事高については、手持ち工事の状況を踏まえ
+160億円増加の3,000億円に上方修正しました。
- 完成工事総利益は完成工事高の増加に伴い
+20億円増加の450億円を見込んでおります。
完成工事総利益率は期首予想と同水準の15.0%を見込んでおります。

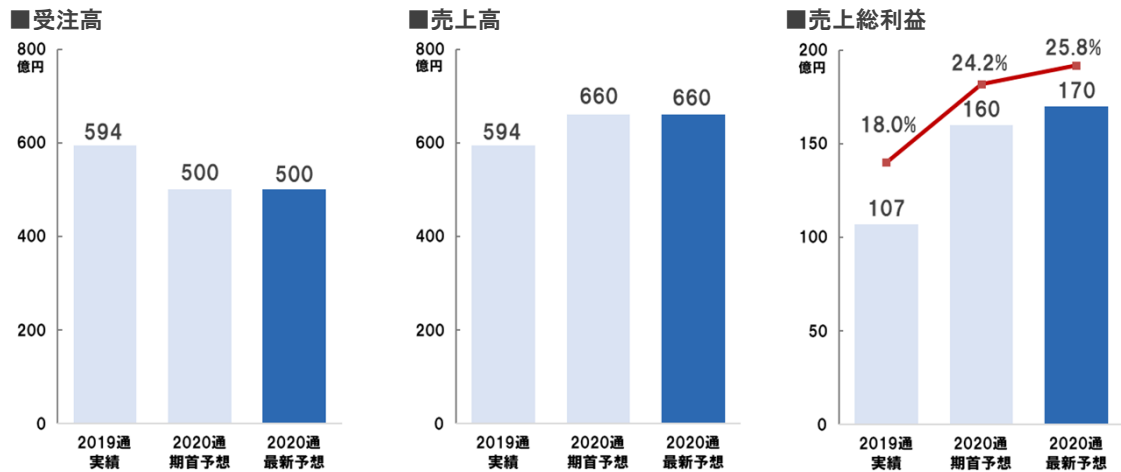
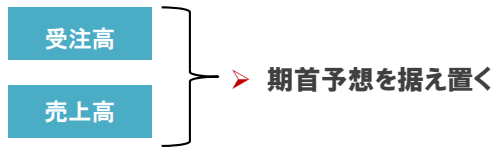
3.事業別の概況 ②建築事業(単体)



Copyright © 2020 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

- 単体の建築事業です。
- 受注高は、上期の進捗率が低位となっておりますが、下期に受注を予定する内定・高確度案件があることなどから、通期予想を据え置いています。
- 完成工事高、完成工事総利益についても、手持ち工事の状況を踏まえ、期首予想を据え置いています。

3.事業別の概況 ③開発事業等(単体)



Copyright © 2020 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

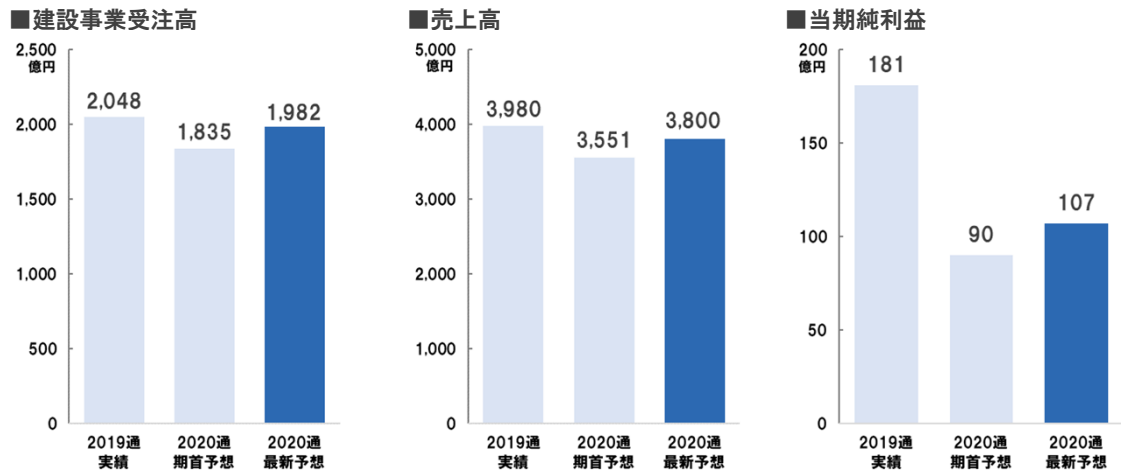
- 単体の開発事業等です。
- 受注高、売上高は期首予想を据え置いておりますが、売上総利益は、順調な上期業績を踏まえ、+10億円増加の170億円を見込んでおります。

3.事業別の概況 ④国内関係会社

受注高 ➤ 道路工事等の増加を見込む

売上高 ➤ 建設事業及び資材販売事業の増加を見込む

当期純利益 ➤ 売上高増加を主因に上方修正



Copyright © 2020 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

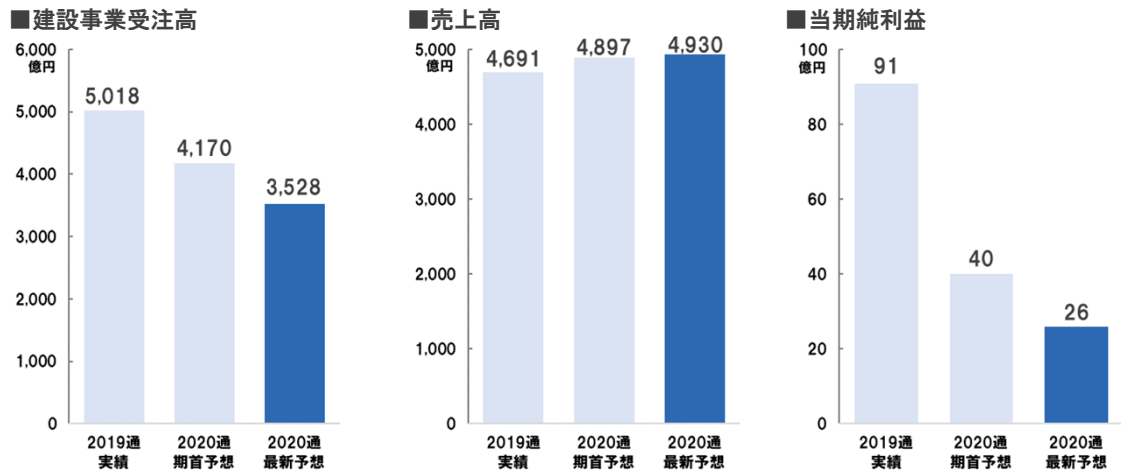
- 国内関係会社です。
- 受注高の見込みは、鹿島道路の受注が想定を上回る見通しであることを主因に、+147億円増加の1,982億円。
- 売上高は建設事業及び資材販売事業が堅調に進捗していることから +248億円増加の3,800億円と見込んでおります。
- 当期純利益は、売上高増加に伴い+17億円の増加を見込んでおります。

3.事業別の概況 ⑤海外関係会社

受注高 ➤ KAP(アジア)の大型案件の期ずれによる下方修正

売上高 ➤ KUSA(米国)における建設事業の順調な進捗を踏まえ増加を見込む

当期純利益 ➤ KAP(アジア)の総利益低下を主因に減少を見込む



Copyright © 2020 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

- 海外関係会社です。
- 受注高は△642億円減少の3,528億円を見込んでおります。
KAPにおけるコロナウイルスの影響による大型案件の期ずれを主因に受注高の減少を予想しています。
- 売上高はKUSAにおける建設事業の順調な進捗により、期首予想を+33億円上回る4,930億円を見込んでおります。
- 当期純利益はKAPの建設事業、運営施設事業の総利益低下を主因に、期首予想を△13億円下回る26億円の見込みです。

4.投資計画

将来の成長に向けた布石である投資は着実に進捗する見込みであり、
中期経営計画を上回る見通し

	18～19年度 累計実績	2020年度 見込	3年間総額 見込	中期 経営計画
■国内・海外開発事業	2,120億円	2,000億円	4,120億円	4,000億円
（売却による回収）	880億円	590億円	1,470億円	1,750億円
国内開発事業	1,160億円	920億円	2,080億円	1,600億円
（売却による回収）	330億円	280億円	610億円	600億円
海外開発事業	960億円	1,080億円	2,040億円	2,400億円
（売却による回収）	550億円	310億円	860億円	1,150億円
■R&D投資	330億円	160億円	490億円	500億円
■競争力強化・持続的成長投資	470億円	230億円	700億円	500億円
■投資総額	2,920億円	2,390億円	5,310億円	5,000億円

- 投資計画の進捗状況です。
- 中期経営計画においては、3年間で総額5,000億円の投資を計画しており、2019年度までの2年間で、累計2,920億円の投資を行いました。
- 2020年度の見込みとしましては、新型コロナウイルスの市場動向への影響を見極めつつ、国内・海外の開発事業へ2,000億円、R&Dに160億円、競争力強化・持続的成長投資に230億円の投資を行い、3年間の投資総額は5,310億円となり、計画を上回る見込みです。

5.株主還元

配当金は期首予想を据え置く

100億円を上限とする自己株式の取得を決定

単位:億円	2018通 実績	2019通 実績	2020通 期首予想	2020通 最新予想
1株当たり 年間配当金	50.00円	50.00円	50.00円	50.00円
1株当たり 当期純利益	211.67円	200.99円	156.07円	156.03円
配当性向	23.6%	24.9%	32.0%	32.0%

当社は2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しており、2018年度に係る数値については、2018年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

<株主還元方針>

連結自己資本を確保しつつ、配当性向20～30%の範囲を目安に株主に対し安定的な配当に努めるとともに、業績、財務状況及び経営環境を勘案した株主還元を行うことを基本方針とする。

- 最後に、株主還元についてご説明いたします。
- 一株当たりの配当金は、中間25円、期末予想25円とし、期首予想を据え置いております。
- また、新型コロナウイルスの影響などを見極めるため、自己株式取得の判断を留保しておりましたが
上期決算を経て、20年度業績が期首予想どおり達成できる見通しであることに加え、金融市場が安定している状況を踏まえ、株主還元の拡充と資本効率の向上を図るため、100億円を上限とする自己株式取得を決定いたしました。
- 今回の自己株式の取得により、総還元性向は44%程度となる見込みです。

100年をつくる会社



お問合せ先

鹿島建設株式会社 経営企画部

コーポレート・コミュニケーショングループ

E-Mail : ir@ml.kajima.com

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。